



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社
 コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長兼業務部長 (氏名) 邨井 望
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6327-3609

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,573	9.2	2,512	10.4	2,552	10.8	1,651	12.5
2018年3月期	5,105	11.5	2,276	7.4	2,302	7.0	1,468	9.9

(注) 包括利益 2019年3月期 1,762百万円 (10.6%) 2018年3月期 1,593百万円 (4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	39.11	37.65	18.2	16.6	45.1
2018年3月期	34.88	34.23	19.0	17.6	44.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 15百万円 2018年3月期 0百万円

(注) 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,427	10,960	59.7	230.80
2018年3月期	14,368	9,440	58.0	197.69

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,810百万円 2018年3月期 8,331百万円

(注) 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,881	2,194	332	6,059
2018年3月期	1,841	683	667	6,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		22.50	22.50	474	32.3	6.1
2019年3月期		0.00		13.00	13.00	552	33.2	6.1
2020年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00		25.1	

(注) 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は11.25円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,950	8.3	1,280	8.4	1,300	8.0	1,100	47.9	25.88
通期	6,200	11.2	2,700	7.5	2,750	7.7	2,200	33.2	51.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	42,506,400 株	2018年3月期	42,144,400 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,306 株	2018年3月期	1,236 株
期中平均株式数	2019年3月期	42,236,748 株	2018年3月期	42,099,594 株

(注) 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,917	9.0	2,213	14.6	2,436	12.8	1,654	12.6
2018年3月期	5,429	12.6	1,931	13.7	2,160	10.1	1,468	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	39.16	37.70
2018年3月期	34.89	34.24

(注) 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,522	9,939	63.3	231.08
2018年3月期	13,413	8,426	62.2	197.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,822百万円 2018年3月期 8,340百万円

(注) 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2020年 3月期の個別業績予想(2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,000	5.2	1,200	10.0	1,100	47.8	25.88
通期	6,300	6.5	2,550	4.7	2,200	33.0	51.76

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月20日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦による中国経済の先行き懸念や地政学的リスクの高まり等、我が国の景気先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、当連結会計年度における企業倒産件数は前年同期比2.8%減少の8,057件(帝国データバンク調べ)となっており、依然として倒産は抑制されている状況にあります。

このような環境下、信用リスク保証サービスは引き続き堅調に推移いたしました。新規顧客の増加を図るべく販売チャネルとの取り組みを強化するとともに、「働き方改革」を進める企業が増えている中で、当社サービスの活用により、企業が行っている与信管理や債権回収の業務効率化を提案するなどのコンサルティング営業を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末における保証残高は3,887億円(前連結会計年度末比12.6%増加)となり、売上高は5,573,474千円(前年同期比9.2%増加)となりました。また、営業利益2,512,246千円(前年同期比10.4%増加)、経常利益2,552,263千円(前年同期比10.8%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益1,651,814千円(前年同期比12.5%増加)となりました。

商品別の業績は次の通りであります。

- ・事業法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は5,414,335千円(前年同期比8.6%増加)となりました。

- ・金融法人向け保証サービス

当該サービスに係る売上高は159,138千円(前年同期比31.0%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14.3%増加し、16,427,224千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11.2%増加し、12,036,633千円となりました。これは、現金及び預金が1,018,768千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24.0%増加し、4,390,591千円となりました。これは、投資有価証券が397,875千円増加したことなどによります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10.9%増加し、5,466,242千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11.2%増加し、5,350,960千円となりました。これは、預り金が559,902千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と同額になりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16.1%増加し、10,960,981千円となりました。これは、利益剰余金が1,177,704千円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18,768千円増加し、6,059,984千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,881,530千円(前連結会計年度は1,841,522千円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,552,263千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2,194,885千円(前連結会計年度は683,531千円の減少)となりました。主な減

少要因は、投資有価証券の取得による支出1,200,000千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は332,123千円(前連結会計年度は667,443千円の増加)となりました。主な増加要因は、自己株式の売却による収入679,230千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	53.8	56.7	60.4	58.0	59.7
時価ベースの自己資本比率(%)	203.7	241.8	219.6	317.7	285.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.6	4.0	0.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	3,623,719.3	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

4月に発表された内閣府の月例経済報告では「景気は、当面、一部に弱さが残るものの、緩やかな回復が続くことが期待される」とし、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復に向かうことが期待される一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、我が国の景気を下押しするリスクがあるなど、引き続き不透明な経済環境が続いております。

こうした環境を見据えた上で、企業を取り巻く経営環境の変化に対応し、顧客ニーズに合わせたサービスを提供することで企業活動における保証サービスの浸透を図ります。

2020年3月期の連結業績予想は、E S O Pの分配に伴う法人税の減少を見込み、売上高6,200百万円(前年同期比11.2%増加)、営業利益2,700百万円(同7.5%増加)、経常利益2,750百万円(同7.7%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円(同33.2%増加)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,453,071	9,471,840
売掛金	36,544	46,221
有価証券	500,000	800,000
前払費用	※1 1,527,636	※1 1,535,424
未収入金	82,823	79,317
その他	228,433	103,830
流動資産合計	10,828,510	12,036,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	731,409	877,507
減価償却累計額	△72,551	△93,758
建物及び構築物（純額）	658,858	783,748
機械装置及び運搬具	—	1,247
減価償却累計額	—	△571
機械装置及び運搬具（純額）	—	675
工具、器具及び備品	123,968	144,470
減価償却累計額	△90,711	△103,775
工具、器具及び備品（純額）	33,256	40,695
土地	340,172	591,022
有形固定資産合計	1,032,287	1,416,142
無形固定資産		
ソフトウェア	117,920	156,489
無形固定資産合計	117,920	156,489
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,814	2,403,690
その他の関係会社有価証券	※2 95,498	※2 110,908
長期前払費用	562	247
敷金及び保証金	194,999	196,196
繰延税金資産	93,001	106,916
投資その他の資産合計	2,389,876	2,817,959
固定資産合計	3,540,084	4,390,591
資産合計	14,368,594	16,427,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,503	7,196
未払法人税等	431,875	465,773
前受金	※3 2,549,973	※3 2,647,568
保証履行引当金	152,871	176,264
賞与引当金	32,000	60,000
預り金	1,355,117	1,915,019
その他	287,639	79,137
流動負債合計	4,812,979	5,350,960
固定負債		
長期未払金	115,282	115,282
固定負債合計	115,282	115,282
負債合計	4,928,262	5,466,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,528,064	1,643,135
資本剰余金	938,064	1,053,135
利益剰余金	5,936,783	7,114,487
自己株式	△71,732	△677
株主資本合計	8,331,180	9,810,081
新株予約権	85,577	117,379
非支配株主持分	1,023,574	1,033,521
純資産合計	9,440,332	10,960,981
負債純資産合計	14,368,594	16,427,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,105,319	5,573,474
売上原価	1,056,288	1,098,560
売上総利益	4,049,030	4,474,913
販売費及び一般管理費	* 1,772,521	* 1,962,666
営業利益	2,276,509	2,512,246
営業外収益		
受取利息	24,537	23,183
持分法による投資利益	—	15,409
その他	1,971	1,423
営業外収益合計	26,508	40,016
営業外費用		
持分法による投資損失	501	—
固定資産除却損	0	—
営業外費用合計	501	—
経常利益	2,302,516	2,552,263
税金等調整前当期純利益	2,302,516	2,552,263
法人税、住民税及び事業税	682,289	803,477
法人税等調整額	26,932	△13,914
法人税等合計	709,222	789,562
当期純利益	1,593,294	1,762,701
非支配株主に帰属する当期純利益	124,723	110,886
親会社株主に帰属する当期純利益	1,468,570	1,651,814

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,593,294	1,762,701
包括利益	1,593,294	1,762,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,468,570	1,651,814
非支配株主に係る包括利益	124,723	110,886

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,515,607	925,607	4,889,190	△238,132	7,092,271
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,457	12,457			24,915
剰余金の配当			△420,977		△420,977
親会社株主に帰属する当期純利益			1,468,570		1,468,570
自己株式の取得				△536	△536
自己株式の処分				166,937	166,937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,457	12,457	1,047,593	166,400	1,238,908
当期末残高	1,528,064	938,064	5,936,783	△71,732	8,331,180

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	72,934	1,110,387	8,275,593
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			24,915
剰余金の配当			△420,977
親会社株主に帰属する当期純利益			1,468,570
自己株式の取得			△536
自己株式の処分			166,937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,643	△86,813	△74,170
当期変動額合計	12,643	△86,813	1,164,738
当期末残高	85,577	1,023,574	9,440,332

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,528,064	938,064	5,936,783	△71,732	8,331,180
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	115,070	115,070			230,141
剰余金の配当			△474,110		△474,110
親会社株主に帰属する当期純利益			1,651,814		1,651,814
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分				71,138	71,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	115,070	115,070	1,177,704	71,055	1,478,901
当期末残高	1,643,135	1,053,135	7,114,487	△677	9,810,081

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	85,577	1,023,574	9,440,332
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	△3,167		226,974
剰余金の配当			△474,110
親会社株主に帰属する当期純利益			1,651,814
自己株式の取得			△82
自己株式の処分			71,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,968	9,947	44,916
当期変動額合計	31,801	9,947	1,520,649
当期末残高	117,379	1,033,521	10,960,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,302,516	2,552,263
減価償却費	51,147	69,489
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	24,320	23,393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,000	28,000
受取利息	△24,537	△23,183
持分法による投資損益 (△は益)	501	△15,409
株式報酬費用	13,287	33,918
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,025	△9,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211	3,693
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,588	△7,787
未収入金の増減額 (△は増加)	△74,395	3,505
前受金の増減額 (△は減少)	160,536	97,594
その他	△26,509	△114,481
小計	2,395,040	2,641,321
利息の受取額	25,470	24,302
法人税等の支払額	△578,988	△784,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841,522	1,881,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△527,573	△427,495
無形固定資産の取得による支出	△50,608	△64,418
有価証券の償還による収入	300,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△406,280	△1,200,000
敷金の差入による支出	△280	△3,869
敷金の回収による収入	1,210	897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△683,531	△2,194,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,530	—
ストックオプションの行使による収入	24,571	226,974
自己株式の取得による支出	△536	△82
自己株式の売却による収入	1,281,808	679,230
新株予約権の発行による収入	—	1,440
配当金の支払額	△421,331	△474,498
非支配株主への配当金の支払額	△136,537	△100,939
非支配株主への払戻による支出	△75,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,443	332,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,825,434	18,768
現金及び現金同等物の期首残高	4,215,781	6,041,215
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,041,215	* 6,059,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

イー・ギャランティ・ソリューション株式会社

アールジー保証株式会社

イー・ギャランティ・シェアードサービス株式会社

クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合

クレジット・インベストメント1号匿名組合

クレジット・ギャランティ1号匿名組合

クレジット・ギャランティ2号匿名組合

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社の数 1社

関連会社名

クレジット・ギャランティ3号匿名組合

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合、イー・ギャランティ・ソリューション株式会社、アールジー保証株式会社及びイー・ギャランティ・シェアードサービス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社クレジット・ギャランティ1号匿名組合及びクレジット・ギャランティ2号匿名組合の決算日は、それぞれ9月末日及び2月末日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ)その他の関係会社有価証券

匿名組合出資金

匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、営業外収益又は費用に計上するとともに、同額を匿名組合出資金に加減しております。

(ハ)デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

時価のないもの

債務保証に準じた処理をしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法または定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 保証履行引当金

保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

(1) 取引の概要

当社は、2012年7月10日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決定し、同年7月31日に信託契約を締結いたしました。

当社は、従業員に対して業績向上のインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する従業

員の意識をより一層高めることで中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、本制度を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、従業員持株会と信託を組み合わせることで、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであります。

当社がイー・ギャランティ従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託はその後一定期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には、当社が負担いたします。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当該E S O P信託は、導入時に定めた信託期間の満了日である2017年7月31日をもって終了いたしました。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 71,138千円、当連結会計年度 一千円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 630,000株、当連結会計年度 一株

期中平均株式数 前連結会計年度 1,649,016株、当連結会計年度 305,269株

(注)当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末株式数及び期中平均株式数を算定しております。

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 前払費用

主として当社がリスク移転先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係る前払相当額であります。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他の関係会社有価証券	95,498千円	110,908千円

※3 前受金

当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受相当額であります。

4 偶発債務

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
売掛債権保証サービスに係る保証債務	342,892,705千円	売掛債権保証サービスに係る保証債務	388,258,300千円
買取債権保証サービスに係る保証債務	2,454,173千円	買取債権保証サービスに係る保証債務	521,287千円
<p>当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。</p> <p>なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務301,000,656千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>		<p>当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。</p> <p>なお、これらに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務329,650,077千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>	

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与及び手当	676,108千円	716,346千円
賞与引当金繰入額	32,000	60,000
地代家賃	204,176	206,551

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 1	10,524,600	10,547,600	—	21,072,200
合計	10,524,600	10,547,600	—	21,072,200
自己株式				
普通株式(株) (注) 2, 3	527,260	527,558	739,200	315,618
合計	527,260	527,558	739,200	315,618

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の株式数の増加10,547,600株は、株式分割による増加10,524,600株及びストック・オプションの行使による増加23,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加527,558株は、株式分割による増加527,260株及び単元未満株式の買取による増加298株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少739,200株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、連結貸借対照表上自己株式として表示している「ESOP信託」の導入により同信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首527,100株、当連結会計年度末315,000株)については、上記自己株式の普通株式数に含めております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	85,577
合計		—	—	—	—	—	85,577

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	420,977	40.00	2017年3月31日	2017年6月27日

- (注) 1. 配当金の総額には、「ESOP信託」の信託口に対する配当金21,084千円を含んでおります。
2. 1株当たり配当額について、基準日が2017年3月31日であるため、2018年3月16日及び2018年8月16日付の株式分割(1株につき2株の割合)は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	474,110	22.50	2018年3月31日	2018年6月28日

- (注) 1. 配当金の総額には、「ESOP信託」の信託口に対する配当金7,087千円を含んでおります。
2. 1株当たり配当額について、基準日が2018年3月31日であるため、2018年8月16日付の株式分割(1株につき2株の割合)は加味しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注) 2	21,072,200	21,434,200	—	42,506,400
合計	21,072,200	21,434,200	—	42,506,400
自己株式				
普通株式(株) (注) 3, 4	315,618	315,688	630,000	1,306
合計	315,618	315,688	630,000	1,306

- (注) 1. 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式数の株式数の増加21,434,200株は、株式分割による増加21,072,200株及びストック・オプションの行使による増加362,000株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加315,688株は、株式分割による増加315,618株及び単元未満株式の買取による増加70株であります。
4. 普通株式の自己株式数の減少630,000株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、連結貸借対照表上自己株式として表示している「ESOP信託」の導入により同信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首315,000株、当連結会計年度末一株)については、上記自己株式の普通株式数に含めております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	117,379
合計		—	—	—	—	—	117,379

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	474,110	22.50	2018年3月31日	2018年6月28日

- (注) 1. 配当金の総額には、「E S O P信託」の信託口に対する配当金7,087千円を含んでおります。
2. 1株当たり配当額について、基準日が2018年3月31日であるため、2018年8月16日付の株式分割(1株につき2株の割合)は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	552,566	13.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	8,453,071千円	9,471,840千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,411,856	△3,411,856
現金及び現金同等物	6,041,215	6,059,984

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	197円69銭	230円80銭
1株当たり当期純利益	34円88銭	39円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円23銭	37円65銭

- (注) 1. 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度630,000株、当連結会計年度一株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前連結会計年度1,649,016株、当連結会計年度305,269株)。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,468,570	1,651,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,468,570	1,651,814
普通株式の期中平均株式数(株)	21,049,797	42,236,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	399,273	1,640,897
(うち新株予約権(株))	(399,273)	(1,640,897)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,440,332	10,960,981
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,109,151	1,150,900
（うち新株予約権(千円)）	(85,577)	(117,379)
（うち非支配株主持分(千円)）	(1,023,574)	(1,033,521)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,331,180	9,810,081
普通株式の発行済株式数(株)	42,144,400	42,506,400
普通株式の自己株式数(株)	1,236	1,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,143,164	42,505,094

(重要な後発事象)

匿名組合出資について

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、クレジット・ギャランティ4号合同会社を営業者とするクレジット・ギャランティ4号匿名組合への出資を決議し、2019年5月20日付で50,000千円の出資をいたします。なお、クレジット・ギャランティ4号匿名組合は当社の連結子会社に該当することとなります。

1 匿名組合出資の目的

当社は、受託したリスクについて幅広くリスク移転先を確保し、リスク移転手法を多様化することを通じて分散効果を高め、その結果として、低コストで比較的高額なリスクの受託を実現することを目的として、当該匿名組合に出資いたします。

2 匿名組合の概要

- (1) 営業者：クレジット・ギャランティ4号合同会社
- (2) 組成年月日：2019年5月20日
- (3) 事業の内容：信用保証事業(当社が引受けた信用リスクへの投資)
- (4) 匿名組合出資の総額：100,000千円

3 匿名組合出資の概要

- (1) 当社の出資額：50,000千円
- (2) 当社の出資割合：50%
- (3) 出資年月日：2019年5月20日

4 出資資金の調達方法

手元資金によります。